

令和3年度 災害対応マネジメントセンター活動報告

報告期間：令和3年4月～令和4年3月

1. 国や宮城県等の行政組織、自衛隊等の外部組織による訓練・研修会への参画

1) 訓練・研修会

(1) 「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練

⇒コロナ禍の為、規模縮小、行政職員のみで実施

(2) 令和3年度 大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）

※実働運営：4名

開催日時：2021/10/30

訓練目的：東日本大震災と同規模の災害を想定し、大規模地震時医療活動に関する総合的な実働訓練を実施して、当該活動に係る組織体制の機能と実効性に関する検証を行うとともに、防災関係機関相互の協力の円滑化を図る。

訓練開催県：岩手県、宮城県、福島県

訓練想定：令和3年10月29日（金）午前11時に三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生し、宮城県内では、栗原市で最大震度7を観測

被害想定：巨大な津波が発生し、沿岸部を中心に多数の行方不明者、傷病者が発生。通信やライフラインが遮断され、甚大な被害が発生。岩手県、宮城県、福島県が被災

被災地外 SCU 設置：秋田県、栃木県、福岡県

実施主体：内閣府防災地方・訓練担当

訓練参加機関：内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省（DMAT 事務局含む）、国土交通省、海上保安庁、防衛省、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、日本赤十字社、東日本高速道路株式会社、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、栃木県、福岡県、公益社団法人全日本トラック協会、日本航空株式会社、全日本空輸株式会社 等

訓練参加医療機関：

被災地内：38 病院（災害拠点病院、DMAT 指定医療機関等）

内訳：岩手県 8 病院、宮城県 17 病院、福島県 13 病院

被災地外：訓練プレイヤー（被災地外からの支援 DMAT）：23 隊、被災地外 SCU の設置・運営 19 隊、コントローラー/指定プレイヤー：165 名

訓練項目及び訓練実施場所：

訓練項目	仮想設置場所	訓練実施場所	参加者
保健医療調整本部設置・運営訓練★	宮城県庁内	宮城県庁内	石井正
県 DMAT 調整本部設置・運営訓練★	宮城県庁内	宮城県庁内	今井浩之
DMAT 活動拠点本部設置・運営訓練	仙台医療センター内	宮城県庁内	
	東北大学病院内★	宮城県庁内	阿部喜子
	東部保健福祉事務所内 （石巻地域活動拠点本部）	県石巻合同庁舎内	
	気仙沼市立病院内	気仙沼市立病院内	
SCU 設置・運営訓練、広域医療搬送訓練	霞目駐屯地	霞目駐屯地	
ドクヘリ本部設置・運営訓練★	霞目駐屯地	霞目駐屯地	藤田基生

当院プレイヤー・コントローラー配置場所：★マーク記載の場所

各訓練項目における結果と課題：

【保健医療調整本部】

活動概要：保健医療調整本部と宮城県 DAT 調整本部との連携調整役

結果と課題：

- ①石巻赤十字病院、気仙沼市立病院の赤患者の東北大学病院への受入れ調整と、②施設被害が生じた東北会病院への DPAT 派遣調整を実施。各担当部署内の情報共有や本部長への報告方法について改善が必要

搬送フロー① 全体概要



【県 DMAT 調整本部】

活動概要：①保健医療調整本部、県 DMAT 調整本部を設置し、県全体の医療救護活動にかかる方針の決定と、②多数傷病者発生を想定し、県外 DMAT チームの投入や被災地内患者の搬送フローにかかる調整を実施。

結果と課題：

本部内では定期的に MTG を行い、県内の DMAT 活動拠点本部間でも WEB 会議を行ったが、会議内容や伝達事項のフォーマット作成など、効率的な仕組みが必要。EMIS からのニーズ洗い出しと優先順位の決定に難渋したため、EMIS への精通やロジチームの増員を含む本部機能の強化が必要。搬送フロー変更には、早めの意志決定が必要。

【東北大学病院 DMAT 指揮所】

活動概要：沿岸部被災地（石巻、気仙沼地域）からの傷病者受入、SCU からの傷病者受入

結果と課題：

訓練当日の院内の状況下におけるサージキャパシティ（重症病床を中心とした空床状況や手術室・滅菌機材状況等）を反映してリアルに取り組んだが、重症外傷患者が短時間に多数搬送されることとなり、急激なキャパオーバーが生じ、県内の搬送フローが変更となった。今回の訓練フローを実現するには、県調整本部直下の SCU と同等の権限や独自の搬送リソースを持つこと、平時からの関係者間の協議を行い、コンセンサスを得ておく必要がある。

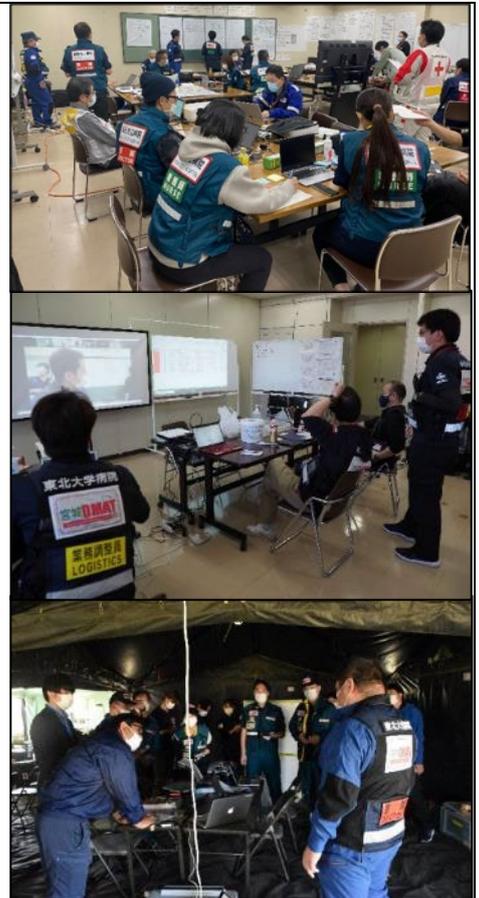
【ドクヘリ本部】

活動概要：ドクヘリ本部の設置と搬送調整

結果と課題：

本来、ドクヘリ調整をする本部であるが、県調整本部内のヘリ調整本部の役割も求められた。ドクヘリ以外の空路・陸路の搬送調整が必要な場合、相当な業務量となり、さらに搬送先確保も要請されると業務過多となる。広域防災拠点の運用について決定し、ドクヘリ本部の設置場所や担当業務について計画する必要あり。

成果：東日本大震災を想定したシナリオ想定で訓練を実施したが、震災後 10 年の間に改善されたことや、新たに検討中のことが反映され、震災時よりもはるかにスピード感のある災害対応を経験できた。石巻や気仙沼の重症者を東北大学病院で受け入れるフローについては、県内の関係者間の協議を行い、院内外のコンセンサスを得ておく必要がある。



(3) 宮城県 9. 1 総合防災訓練

⇒コロナ禍の為、中止

(4) 東北ブロック DMAT 参集訓練

⇒政府訓練（大規模地震時医療活動訓練）と相乗りの形をとった

(5) 宮城県国民保護共同机上訓練

⇒今年は実施せず

(6) 仙台空港航空機事故対処図上訓練

⇒コロナ禍のため、規模縮小にて、当院としては参加せず

(7) 令和 3 年度 大型旅客船事故対応訓練船上訓練 ※企画担当：2 名

関係機関調整会議開催日：2021/11/25

当院出動 DMAT MTG：12/6

訓練開催日時：2021/12/8（水）10:00～18:00

訓練会場：太平洋フェリー株式会社所有フェリー「きたかみ」

実施主体：海上保安庁

訓練参加予定機関：

海上保安庁：第二管区海上保安本部、宮城海上保安部
（巡視船くりこま、巡視艇うみぎり等）、

仙台航空基地（固定翼機、回転機、機動救難士）

関係機関：航空自衛隊松島救難隊（回転翼機）、宮城県警察本部（回転翼機）、仙台市消防局（消防隊、回転翼機）、塩釜地区消防事務組合消防本部（消防艇）、宮城 DMAT（仙台市立病院、仙台赤十字病



院、東北大学病院)、太平洋フェリー株式会社(フェリー北上)

訓練想定: 仙台港に向け宮城県金華山沖を航行中のフェリーきたかみの機関室および車両甲板に火災が発生、118 版通報により火災消火等の救助要請を実施。初期消火の際、きたかみ乗員に負傷者発生。

調整過程: 11/25 第二管区海上保安本部にて打合せを実施。大型客船内における災害時の他機関連携、災害現場における医療活動及び大型客船内での通信方法等について事前打合せ、検討を行った。

訓練状況: 訓練当日、悪天候のためヘリが飛ばず、訓練中止となる。

成果: 悪天候のため訓練は実施できなかったが、事前の調整で、フェリー内の医療関連装備が全くないことや、船内では通常使用しているトランシーバーが使用できないこと、他機関の協力を得て、患者情報や搬出経路・方法の共有が必要なことが分かり、実災害に向けた対応の調整を行うことができた。

2) 宮城県からの委託事業

(1) 宮城県災害医療技能研修

⇒コロナ禍の為、中止

(2) 宮城県医療救護活動従事者研修会

開催日時: 2022/1/22

開催会場: WEB 研修会

実施主体: 東北大学病院 (宮城県委託事業)、災害 GP 共催

※災害 GP:コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム

参加機関: 県内各医療圏における保健支部、行政、医療機関

参加人数: 受講生 31 名 (うち災害 GP 受講生 23 名)、講師・タスク 25 名

内容: もともと集合研修であったものを WEB で実施。コロナ禍における避難所運営や避難所のアセスメント方法、24DH (災害時保健医療福祉活動支援システム) の避難所アセスメントツールとして起用された東北大学病院が開発中の RASSEC-GM の使用方法について、体験を通して学んだ。

成果: コロナ禍における災害発生後の避難所運営やアセスメント、行政の対応や RASSEC-GM について理解を深めることができた。



3) 会議

(1) 令和 3 年度宮城 DMAT 連絡協議会実務調整 WG

⇒コロナ禍のため、開催されず

(2) 令和 3 年度 災害医療コーディネーター・災害拠点病院連絡会議・宮城 DMAT 連絡協議会合同会議 会議出席: 3 名

開催日時: 2022/3/15

開催場所: WEB 会議

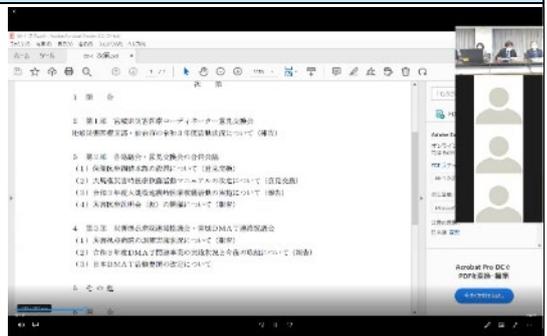
実施主体: 宮城県保健福祉部医療政策課

参加機関: 宮城県保健福祉部医療政策課、県内災害医療コーディネーター、県内全災害拠点病院関係者

参加人数: 災害拠点病院関係者 51 名 + 行政職員 23 名

協議内容: 宮城県における地域災害医療支部の活動状況、保健医療調整本部の設置や、宮城県の大規模災害時医療救護活動マニュアルの改訂、令和 3 年度に実施した政府訓練 (大規模地震時医療活動) の実施報告、災害医療説明会の開催、災害拠点病院の訓練実施状況についての報告、DMAT 関連事業の実施状況と今後の取り組み、日本 DMAT 活動要領の改訂

成果: 宮城県における災害医療体制の構築と今後の方向性について情報共有及び意見交換を実施できた。



(3) 東北ブロック DMAT 連絡協議会

⇒コロナ禍の為、開催中止

(4) 国民保護共同図上訓練会議

⇒今年度の実施なし

⇒コロナ禍のため、開催中止

2. 院内活動

1) 院内訓練・研修会

(1) 令和3年度 東北大学病院総合防災訓練

企画運営担当：2名

開催日時：2021/10/22

訓練会場：①災害対策本部訓練：東4階第5会議室

②外来支部訓練：キャンサーボード室

③多数傷病者対応訓練：高度救命救急センター、
東病棟1階

実施主体：災害対策委員会

参加者：病院長、副病院長、看護部長、総合地域医療教育支援部教授、高度救命救急センター長、薬剤部長、感染管理室長、事務部長、事務部各課・室長・員（総務課、経営管理課、経理課、医事課、施設企画室、医療情報室）、各診療科、看護部、中央診療部門、中央監視室、警備員、災害科学国際研究所、災害対応マネジメントセンター、広報室等

参加人数：167人 ※例年の1/3の規模で実施

訓練までの準備：

例年実施している勉強会の代わりに以下の資料を作成し、事前に公開。医事課については対面研修会を実施。

- ・災害対策本部事前勉強会資料
- ・外来支部事前勉強会資料
- ・多数傷病者対応部門事務勉強会資料
- ・総合防災訓練説明会資料

訓練後の対応：

- ・総合防災訓練当日振り返り：10/22（WEB形式）
- ・総合防災訓練WG（各部門振り返り）：11/18

主な評価内容：

【災害対策本部】

- ・コロナ禍における災害対策本部の病院としての意思決定
⇒災害時の発熱外来の上位本部の決定、PCR検査対象者の検討、PCR検査待機エリアの検討

【外来支部】

- ・本部との連携、情報共有、WEBMTG、コロナ禍における外来対応の確認

【多数傷病者対応】

- ・新規患者のコロナ問診票の実施、コロナ禍での家族対応、有症状者・無症状者の診療エリア分け（ゾーニング）と対応、救命センター内におけるPPEの着脱、各エリアの診療手順や情報共有の在り方

主な結果と課題：

【災害対策本部】：

発熱外来は外来支部の指揮下。災害時のPCR検査は院内で1度に8件対応可能だが優先順位は決められず、検体提出した順で対応する。検査待機エリアについては東1階元救命センター病棟を検討。

本部立ち上げを実施せず、第1回災害対策本部会議から実施したため、本部がうまく機能しなかった

【外来支部】：

感染対策を講じたレイアウト、資機材配置を実施。災害対策本部とのWEBMTGによる情報共有を行うことができた。

【多数傷病者対応】

トリアージエリアでは傷病者の有症状・無症状のトリアージタグへの記載、各エリアでは事前に取り決めた有症状・無症状におけるゾーニングによる対応を実施できたが、赤エリアではハイブリッドERや重症初療、手術室や、病棟個室などの動線が遠く、情報共有が困難であった。また、統括が集約すべき情報が膨大で集約・調整に難渋した。黄色エリアでは、検査・入院待ちの待機が多数発生した。赤・黄エリアを出て放射線検査（CT/X-P撮影）をする時の、移動時や検査時のPPEの着脱について徹底されておらず、また、検査室で着用分のPPEの準備がなかった。感染管理室よりPPE着脱における方針が出された。



重症者の家族対応については、コロナ問診票を用い、ゾーニングを実施して適切に対応できた。

成果：コロナ禍における本部、外来支部、多数傷病者対応のそれぞれの新設部門において、事前に検討した内容を遂行できたこと、できなかったものがあり、コロナ禍における災害時の診療体制の具体的な改善点が判明した。コロナの感染拡大はまだ継続状況にあり、災害時における感染予防対策についても今後周知が必要。今回は例年の規模の1/3で臨んだが、コロナ禍であっても大規模災害が発生する可能性があり、引き続き継続して、災害対応について体制整備を進めていく。

2) 各種委員会活動

(1) 災害対策委員会 企画運営担当：4名

開催日：第1回：2021/6/18 WEB会議、第2回：9/21 WEB会議、第3回：12/17 WEB会議、第4回：2022/1/6 メール審議

議題等：

第1回：委員会構成員紹介、令和3年度予算、令和3年度総合防災訓練、2・3・5月の地震対応報告と改善案、非常用トイレ・廃棄物の取り扱い、災害時の階段表示について

第2回：総合防災訓練について、予算について

第3回：総合防災訓練について、大規模地震時医療活動訓練について

第4回：来年度の総合防災訓練の開催日程について（メール審議）

※コロナ禍における総合防災訓練（実働）についての協議、地震対応、予算等について検討がなされた。

※災害対策委員会には、下記WG・部会が紐づいており、災害対応マネジメントセンターは各WG・部会と連携して活動を行っている。

本部 WG 企画運営担当：3名

開催日：2021/5/25、7/1、8/30、9/9、9/27、11/30 ※すべて対面

議題等：昨年の総合防災訓練でのディスカッションを踏まえ、コロナ禍における災害対策本部の在り方、本部のレイアウトについて検討。コロナ禍での病院全体の意思決定として必要な項目をリストアップし、今年度の総合防災訓練内で、病院幹部に検討いただけるよう調整。コロナ禍で総合防災訓練前の集合研修は実施せず、動画（音声入り P.P）を作成して周知。総合防災訓練後に、事務部門各課と振り返りを持ち、訓練シナリオの在り方や事前の集合研修やクロノロ等の実技の重要性について情報共有を行い、事務部門からの要望にて、4半期に1回の本部勉強会を開催する予定。

第1回本部訓練 企画運営担当：3名

開催日時：2022/3/22 10:00~11:30

内容：本部の役割、災害対応の流れ、アクションカード、クロノロの記載について説明し、実際にクロノロを記載した。

成果：アンケート結果より、「災害時に災害対策本部を設置する意義、災害対策本部の役割、そこで果たすべき事務職員の職務、クロノロジーについて、訓練の必要性を感じた。」との回答あり。研修会の開催時間や構成については、今後、再検討を行い、R4年度に向けて構成していく。



総合防災訓練 WG 企画運営担当：4名

開催日：WEB会議：2021/7/15、8/19、9/16、10/14、11/18（訓練後の振り返り）

議事等：コロナ禍での2年ぶりの実働訓練に向けた、規模縮小の中での訓練の打合せを実施。多数傷病者対応時の、トリアージエリアでのコロナ問診票・体温測定の実施や、赤エリア・黄エリアでの、有症状・無症状患者に対するゾーニングや動線の検討、PPEの種類や準備、オーバーフローした場合の待機エリアやPCR実施対象者の検討等、コロナを前提とした多数傷病者対応に初めて取り組み、対応フローについて検討した。

マニュアル改定 WG 企画運営担当：4名

開催日：2021/12/16（WEB会議）、2022/3/22~メール審議

議事等：2021/10/22に実施された総合防災訓練の振り返り内容を受け、コロナ禍における災害対応の課題を抽出、検討し、今後の災害対応の構築を行う

メール審議内容：①コロナ禍におけるPCR検査待機エリアの場所、運用等についての検討
②コロナ禍における緑エリアの場所、運用についての検討

被害情報入力訓練 企画運営担当：2名

開催日：毎月第1金曜日のアシスト入力訓練

議題等：毎月企画係が放送実施。集計したものを災害対策委員会に報告している。

外来防災部会 企画運営担当（アドバイザー）：2名

開催日：毎月第1水曜日開催：2021/5/13、6/3、7/1、8/5、9/2、10/7、11/7、12/16、2022/1/6、3/2

※すべて Web 形式

議題等：外来防災部会におけるアドバイザーの立場で、外来支部の運用や、外来全体の初動対応についての検討を行った。新設部門（帰宅困難者、帰棟困難者、臨時処置室）における対応や、コロナ禍における外来の診療対応や発熱外来の災害時の上位部署、ライフライン途絶時の非常用トイレの設置と運用等について検討を行い、マニュアル作成、その他資機材の準備を実施中。

CBRNEWG 企画運営担当：3名

開催日：コロナ禍のため開催せず

CBRNE 物品整備 企画運営担当:3名

開催日：2021/7/20-21

実施内容：東京オリンピック 2020 に向けた、院内の CBRNE 対応物品を集約、除染エリアで使用する物品をエリア毎に BOX に収納、カーゴに格納、整備した。原子力災害対応用に購入した机、椅子、ホワイトボードも北倉庫に集約した。



(2) 緊急被ばく医療専門委員会 企画運営担当：3名

開催日：2021/12/21 WEB 会議

議題等：2022/2/11 に国と県で合同開催される原子力災害訓練への参加についての審議と、原子力災害拠点病院に支給される原子力関連物品の納品状況等の報告。

実務調整 WG 企画運営担当：2名

開催日：第1回：2022/1/12（対面）、第2回：2/7（対面）

議題等：

第1回：原子力災害対応訓練に向け、訓練シナリオの確認と訓練参加者の検討依頼、訓練に向けた勉強会資料の作成と、養生物品の準備方法等について検討を行った。

第2回：放射線部、企画係、災マネを中心に養生関連物品（濾紙、ビニール袋等）の裁断、養生物品毎のセット化を行い、カーゴに格納した。



原子力災害医療対応マニュアル作成 WG

開催日：コロナ禍の為、未実施

(3) BCP（事業継続 BCP：Business Continuity Plan）委員会 BCP 事務局員：2名

開催日：毎月第3水曜日（※ドライブスルー対応の為、不定期参加）

議題等：新規 BCP 作成部門（病棟 BCP）の策定サポート、進捗共有、第4版に向けた各部門への依頼・進捗確認、第4版の改訂。病棟 BCP の策定。

緊急設備点検の訓練実施と報告、2021年5月の地震における実動報告等。2022年3月の地震の振り返り実施。

BCP 事務局会議 BCP 事務局員:2名

開催日：毎月1~2回開催。（※ドライブスルー対応の為、不定期参加）

議題等：新規に着手した病棟 BCP についての情報共有、すでに BCP を策定した部門との改定作業やタイムスケジュールについての情報共有や MTG の実施

新規 BCP 作成部門（病棟部門）へのサポート、既存の BCP における「実施すべき事前対策」に

おける進捗確認と整理、帰宅困難者の災害対応備品の検討、緊急設備点検訓練と実災害における実施報告と今後の課題についての検討を行った。

BCP 講演会

開催日：2022/2/18

実施主体：BCP 委員会

講演会形式：WEB 講演会

テーマ：「地震からはじめる BCP から、オールリスクアプローチ BCP への進化を目指すための、克服すべき課題」

内容：一般企業の被害想定ありきの BCP から、水害、サイバー、感染症などオールハザード対応の BCP に進化を始めていることを踏まえ、医療機関の BCP の現状と進化のための克服すべき課題について、講演された

参加人数：51 名

成果：事業継続計画（BCP）における概念や用語について分かりやすく解説いただき、近年の自然災害（水害）や人為災害（サイバーテロ）、感染症（コロナ対応）などを被災を前提として、被害状況に応じた基本戦略の提示やその後の具体的な対応について提示があり、医療にも応用できる内容であり、今後の病院 BCP を考える上で非常に参考となった。



緊急設備点検振り返り

開催日：2022/3/29

議題等：2022/3/16 に発生した福島県沖地震における、中央監視室および外来監視室、警備員室の初動対応および、緊急設備点検の実施状況と被害状況、また、課題と今後の改善に向けたタイムスケジュールについて MTG を行った。

成果：今回の地震における平時からの準備や初動対応についての課題が浮き彫りとなった。夜間の少ない人員で、被害状況をいかに迅速に把握し、少ない手順で本部に適切に報告するか、という点が課題であり、継続して検討、改定していく必要がある。



3) DMAT 活動

(1) DMAT 定例会 企画運営担当：4 名

開催日：毎月第 2 木曜日（※コロナ禍の為、不定期開催）

2021/6/10 WEB 会議、9/9 WEB 会議、10/14 資料配信、11/11 WEB 会議、12/9 WEB 会議、2022/1/13 WEB 会議、2/24 資料配信、3/10 資料配信

議題等：コロナ禍における災害発生時の DMAT の対応、例年実施している各種訓練・研修会等の年間計画に基づく案内（募集・中止等の状況報告）、近年の災害に関する情報共有や、厚生労働省より発出される通知文の共有、ドライブスルーにおける対応状況についての情報共有、緊急連絡網のアップデート、DMAT 隊員が参加した会議や研修会の報告、DMAT 医療資機材の整備状況等について情報共有を実施した。

(2) 災害関連業務調整会議 毎月第 2・第 4 木曜日 企画運営担当：4 名

開催日および実施内容：コロナ禍の為、不定期開催。

2021/6/24 病院防災倉庫整理、7/29 CBRNE 対応物品整理、12/25 DMAT 倉庫整理、2022/2/24 病院南防災倉庫の棚整理

※コロナ禍では、毎月第二木曜日を DMAT 定例会とし、第 4 木曜日を災害関連業務調整会議とした

※災害関連業務調整会議は、DMAT 隊員が院内外の災害関連業務を行うために病院業務として認めていただいた活動時間

(3) 宮城県 DMAT ロジ部会通信訓練 企画運営担当：3 名

開催日：コロナ禍のため、開催できず

4) 実動

(1) 東北大学診療所ドライブスルー型新型コロナウイルス感染症検査外来対応（出張 PCR 検査含む）

経緯：2020/4/13 宮城県知事より東北大学病院に対し、宮城県補助事業として、PCR 検査を実施するためのドライブスルー方式の帰国者・接触者外来の開設を依頼される。
2020/4/15 新たに「東北大学診療所」（診療所長：石井正）を設置、同診療所において検査外来を実施するフレームとし、同外来開設準備開始。

開始日：2020/4/21 より開始

開催期間：2020/4/21～現在

診療日：基本開催、平日毎日（第三土曜日含む）

検査予約：完全予約制

検査方法：

- 1.原則乗用車に乗車した状態（バス、バイク、自転車、徒歩等イレギュラーあり）
- 2.出張 PCR 検査：

- ①高齢者施設・障害者施設等施設訪問し、PCR 検査を実施
- ②駐車場等の出張先で、ドライブスルーPCR 検査を実施

検査時間：2 分半程度

開催回数：

410 回開催、15313 人 PCR 検査を実施（2022/3 月末日）

スタッフ数：平均 10.3 名/日（のべ 4234 名）

検査人数：平均 37.3 名/日（のべ 15313 名）

災マネスタッフ参加回数：（2022/3 月末日）

石井正教授：189 回、藤田基生助教：71 回、阿部助手：226 回、今井技術職員：202 回

- 災マネ業務：**
- ①会場の環境整備
 - ②検査動線管理・人員配置検討
 - ③資機材準備
 - ④感染関連物品の対応
 - ⑤行政との調整
 - ⑥協力スタッフの活動調整
 - ⑦事務局体制の構築
 - ⑧事務局業務フロー整備
 - ⑨当日の検査業務現場リーダー・安全管理等
 - ⑩日々の ML 配信による情報共有

成果：宮城県内における新型コロナ感染症対応の地域対応の一環として、感染拡大初期より活動を継続し、県内の医療機関の負担軽減、医療逼迫の軽減に貢献した。



(2) 高齢者施設支援チーム活動

経緯：宮城県内の高齢者施設での感染拡大に伴い、随所でクラスターが発生。厚労省チームが宮城県医療調整本部を支援する形で入り、それを宮城県内の医療従事者で引き継ぐ形で支援チームを設置した。支援チーム構成員は、医療調整本部員、感染制御支援チーム（県・市）、COVID-19 JMAT、仙台市 DMAT、仙台市職員、宮城県医師会職員、その他支援団体等。手上げ方式で 118 名が登録。

業務内容：業務継続支援や診療支援、感染制御指導等

活動実施日・期間と支援形態、支援施設数：

活動期間	活動日	支援形態	支援施設数
①2021/4/20～6/3	22 日	医療チーム	9 施設
②2021/8/11～13	3 日	看護師	1 施設
③2022/1/31～2/22	13 日	看護師	3 施設



具体的な支援活動内容：

①厚労省チームと感染制御チームに帯同する形で医療チームとして施設に入り、施設職員・入所者の感染状況、ゾーニング、感染対策、業務状況、人員不足の有無、物品や人的資源の必要性について調査、評価を行い、関係部署と連携して、施設の支援を行った。必要時、施設入所者・職員のPCR検査を実施。

②看護師の不足の補充と、感染対策状況、ゾーニング、職員の健康観察等を実施。

③看護師の不足の補充と、ハイリスク患者の抽出、感染対策状況把握、感染対策物資依頼、感染制御チームとの連携（再ゾーニング含む）、環境整備、入所者の介助、職員の状態把握、保健所との連絡調整等

災マネスタッフ参加回数：阿部助手：38回 今井技術職員：7回

災マネ業務：参加者調整、施設の情報収集、支援スタッフ間の情報共有、支援業務に必要な物品の準備・管理、報告書の作成・送付、感染制御チームとの情報交換、高齢者施設支援担当者との情報共有

成果：激増した感染者に対する保健所業務の逼迫により、保健所職員が直接現地に行って情報収集や適切な支援を行うことができない状況があったが、医療者がクラスター発生施設に入り活動することで、情報の集約、保健所への報告、感染対策へのアドバイス、施設職員への精神面でのサポートを行うことにより、施設の負担や不安が軽減され、クラスター発生初期の混乱や早期収束に貢献できた。



(3) 2021年5月1日 地震対応（宮城県内最大震度5強、仙台市：震度5弱、仙台市青葉区：震度4）

発生日時：2021/5/1（土）10時27分頃、宮城県で最大震度5強を観測する地震が発生

実施内容：暫定災害対策本部（被害情報収集対応）設置・運営

1) 本部立ち上げ：テレビ接続、内線電話接続、アシスト用PC・EMIS入力用PC立ち上げ

2) クロノロ記載

3) 情報収集：被害状況（アシスト・被害状況報告等）、ライフラインの状況把握（電気、ガス、水道、EV等）、緊急設備点検状況の進捗状況把握、他医療機関の状況確認

4) 情報発信：EMIS入力

本部登院者数：16人

実施結果：

1) 病棟の被害状況は夜勤師長およびアシストにより情報収集

2) 緊急設備点検を実施。先進医療棟以外のEV全機停止。EVで5件の閉じ込めあり。搬送機停止。建物接続部のカバーの外れやゆがみあり。

3) 12:05 暫定本部解散、撤収。

成果：院内の被害状況の把握、復旧までの対応は適切に運用できた。EVによる閉じ込めは、震災以降、初めて本部として認知した内容であった。暫定災害対策本部の立ち上げ、被害状況報告の収集、情報発信方法等について検討が必要となり、災害対策委員会WGにて検討を行った。



(4) 2022年3月16日 福島県沖地震（宮城県内最大震度6強、仙台市震度5強）

発生日時：2022/3/16（水）23時36分頃宮城県で最大震度6強を観測する地震が発生

実施内容：災害対策本部設置・運営

1) 本部立ち上げ

2) クロノロ記載

3) 情報収集：被害状況（アシスト・被害状況報告等）、ライフラインの状況把握（電気、ガス、水道、EV等）、緊急設備点検状況の進捗状況把握、他医療機関の状況確認

4) 情報発信

5) 第1回・第2回災害対策本部会議の実施

本部登院者数：69名

実施結果：

1) 病棟の被害状況は夜勤師長および看護部の師長がアシスト、電話にて情報収集

2) 緊急設備点検を実施。被害状況の把握に時間がかかり、なかなか情報が共有されず。



3) 3/17 AM1:20 より第 1 回災害対策本部会議を開催し、蒸気停止による滅菌への影響や EV 停止による食事への影響、外来 A 棟の水漏れに伴う翌日の外来診療に関すること、マスコミへの情報提供、搬送機停止に伴う薬剤の搬送について調整し、翌日の本部会議の時間を決定し、会議終了。その後、5 時まで院内の情報収集を行い、暫定災害対策本部一旦解散。

4) 3/17 AM7:30～第 2 回災害対策本部会議を開催し、3/17 の病院方針を確認。

17 日は本部設置はそのままとし、翌 18 日朝、撤収作業を行う。

成果： 昨年の 2 月・3 月・5 月と続いた地震の後に、土日祝日・夜間地震発生に伴う「被害状況集約チーム」初動参集体制の整備と、本部資機材の調整を行ってきたが、今回の地震では、本部に参集した 69 名中、事務部門は管理者を含む 10 名のみで、本部活動の実動を担えるスタッフがほとんどいなかった。今後、災害対策委員会活動を通し、災害対策本部構成員や設置基準、設置フロー、情報発信方法などを整理し、周知徹底していく必要がある。

5) 教育活動

(1) 2 年次医学研究 PBL

開催日： 1 回目：2021/12/10、2 回目：12/17、3 回目：12/24

開催時間： 8:50～12:10

テーマ： 災害対策マニュアルと事業継続計画～病院の災害対策の在り方～

PBL 概要： 学生が興味あるテーマを選択。各講師がテーマに沿った事例を提示し、基本情報をミニレクチャーで説明。学生は基本的情報を元に、事例から興味ある疑問点・問題点をグループで討論して抽出。グループで共同して学習し、問題の解決に向けた仮説の設定、具体的な方策などをまとめて発表する。

実施内容： テーマに沿って、災害対策マニュアルと BCP についてミニレクチャーを実施した。学生は 3 班に分かれており、それぞれの班で学生興味のあるテーマを決定し、講師 3 名が各班に 1 名ずつ付いて、学生の学びをサポートした。

成果： 医学を担う医学部の学生に対し、災害医療や病院における BCP について考える機会を提供し、数ある切り口の中から、学生が自らの興味をテーマに選定、情報収集、チーム内でのディスカッションを通して、理解を深めることで、次世代の災害医療を担う医療人の育成に貢献できた。

(2) コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム

経緯： 「医療現場等で課題となっている事柄に貢献できる人材の養成」をテーマに文科省で公募された、課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成 30 年度）にて、「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」が選定された。

概要：

1. コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラムでは、災害マネジメントコース（履修証明プログラム）、大学院コース（博士課程）、大学院コース（修士課程）、社会医学系専門研修コースがある。

2. 災害マネジメントコースでは、以下の 14 必須科目がある。

1. CBRNE 対応実習、2. 災害保健医療コーディネーションセミナー、3. 災害保健医療コーディネーション実習、4. 災害急性期活動実習、5. 災害公衆衛生セミナー、6. 災害公衆衛生実習、7. 災害時組織対応セミナー、8. 災害メンタルケア実習、9. 災害派遣セミナー、10. 災害科学概論、11. 災害薬事実習、12. 災害国際協力セミナー、13. 災害歯科学、14. ロジスティックサポート実習

今年度の実績：

26 研修会を実施し、災害 GP 受講生のべ 347 名、オープン参加者 1196 名が受講した。

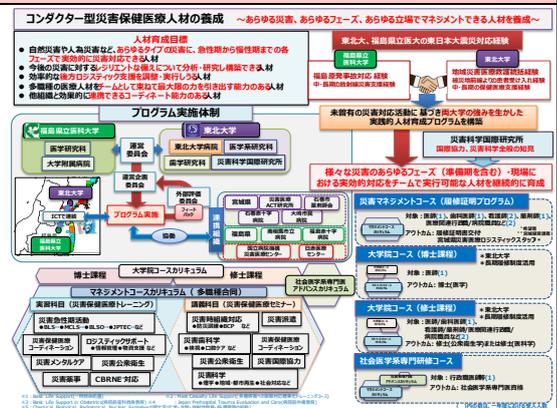
2019 年度（初年度）の受講生 13 名が修了予定。

災害業務内容：

科目 1、4、7、14 については企画運営から研修実施の全行程に携わり、それ以外の研修会についても、進捗管理や当日の研修会サポート等を行っている。

成果： もともと実習メインのプログラムであり、令和 2 年度はコロナ禍での実施が難しい状況にあった。

しかし今年度は、各研修会担当者がコロナ禍における研修会の在り方を模索し、WEB や WEB+集合研修のハイブリッド形式など、開催形式を工夫して、規定の研修会を開催できた。また、コロナ禍で受講期間を延長していたが、第一期の修了生を出すことができた。



災害医療の研修会を開催することにより、医療にとどまらず、災害に関する地震や津波の発生といった地質学や、保健医療福祉に関すること、病院や医師、看護師、薬剤師、行政や他機関に関すること、公衆衛生、メンタルケア、国際協力など、災害に関するありとあらゆる分野についての最新情報を受講者に届けることができ、災害医療に携わる人材育成に貢献できた。

6) 災害対応マネジメントセンター活動

災害対応マネジメントセンターMTG

開催日時： 2021/5/24、7/30、9/24、12/9、
2022/1/13、1/27、2/10、2/24、3/10、3/24

実施形態：現地開催＋WEB 会議形式

開催内容：

- ・院内・院外の災害対応に関する進捗、課題の共有を行い、ディスカッションを通して課題解決に向けて対応した。
- ・災害 GP の進捗を共有し、円滑な研修会の開催に向けた調整を行った。